

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の必要量の算出について

事業名	担当課	国の手引きによる算出方法	単位	実績		国の手引きに基づく算出結果	必要量(案)					算出方法
				令和5年度	令和7年度		類型	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1 教育(1号認定)	こども政策課	ニーズ調査	人		1,184		1,432	1,239	1,131	1,099	1,068	3歳児から5歳児の推計人口から、保育の必要量を差し引いて算出。
2 保育(2・3号認定)	こども政策課	ニーズ調査	人	3,844	4,509		3,932	3,888	3,869	3,812	3,841	国の手引きに基づく算出方法では0歳児の必要量が過大となること、また、区域や年齢により実態と乖離する。そのため、令和6年4月の保育所等入所申込実績に、近年の申請率の上昇実績を加味した意向率を年度ごとに設定し、当該率を推計人口に乗じて算出。
1 延長保育事業	こども保育課	ニーズ調査	人(実人数)	3,613	1,863		4,267	4,267	4,267	4,267	4,437	保育を利用することも全て利用できるため、保育の確保方策と同等とした。
2 放課後児童健全育成事業(放課後児童会)	児童育成課	ニーズ調査	人	1,714	1,518		1,953	1,925	1,880	1,812	1,762	小学校地区ごとに学級推計、利用児童からR4～R6の平均利用率とR6の利用率を算出し、利用率の大きいほうを用いて利用見込み人数を算出。
3 地域子育て支援拠点事業	子育て支援課 こども保育課	ニーズ調査	人日 (年間延べ人数)	71,104	104,640		104,640	102,384	99,264	97,392	98,508	国の手引きどおり算出。
4-1 一時預かり事業(幼稚園型)	こども保育課	ニーズ調査	人日 (年間延べ人数)	15,991	34,674		34,674	32,801	31,887	31,122	30,826	国の手引きどおり算出。
4-2 一時預かり事業(幼稚園型以外)	こども保育課 子育て支援課	ニーズ調査	人日 (年間延べ人数)	12,598	45,935	一時預かり事業	10,882	10,706	10,656	11,071	11,062	①各公立施設の令和5年度の利用人数とキャンセル待ち人数をもとに、地区別ニーズを算出。 ②令和5年度の地区別未就学人口と地区別ニーズの比率により利用率を算出。 ③各年度地区別人口×利用率=必要量
						ファミサポ事業	1,888	1,831	1,789	1,783	1,745	過去5年間の人口実績と利用実績(未就学児)から利用意向率を算出(利用実績/人口実績)し、人口推計を乗じて必要量とした。
5 利用者支援事業	子育て支援課 こども保育課 健康支援課	必要箇所数推計	箇所	8	7	基本型	7	7	7	7	7	各中学校区に1箇所として算出。
				0	7	地域子育て相談機関	7	7	7	7	7	各中学校区に1箇所として算出。
				1	1	特定型	1	1	1	1	1	現状の実施体制と同等の体制として算出。
				0	1	こども家庭センター型	1	1	1	1	1	令和6年度からの実施体制と同等の体制として算出。
		記載なし(9月改定予定)	人			妊婦等包括相談支援事業型	1,072	1,042	1,015	995	1,004	0歳児の人口推計数と同等とした。
6 子育て短期支援事業(ショートステイ)	子育て支援課	ニーズ調査	人日 (年間延べ人数)	0	5,299		1,144	1,125	1,100	1,078	1,053	①ニーズ調査より、ショートステイ利用希望のうち、「保護者や家族の育児疲れ・不安」を選択した割合を算出。 ②今年度の人口(0～5歳・6～11歳)×①×0.5(1世帯の子ども2人とする)=推定利用人数 ③②/11歳以下の児童数 ④各年の推計児童数×③×3日(利用希望日数)=必要量
7 乳児家庭全戸訪問事業	健康支援課	人口推計	人 (実人数)	1,100	1,072		1,072	1,042	1,015	995	1,004	0歳児の人口推計数と同等とした。
8 養育支援訪問事業	子育て支援課 健康支援課	必要児童数推計	人 (実人数)	10	9		9	9	9	9	9	国の手引きどおり算出。
9 病児保育事業	子育て支援課	ニーズ調査	人日 (年間延べ人数)	266	3,513		810	786	768	765	749	過去5年間のうち、コロナ禍の影響が少ないR1とR5年度の実績を採用。R5は1施設分の実績なので定員数から想定稼働人数(1.5倍)を算出し2施設の利用実績を合算し、R1とR5の平均値を基に利用意向率を算出し、人口推計を乗じる。
10 ファミリーサポートセンター事業(就学児童対象)	子育て支援課	ニーズ調査	人日 (年間延べ人数)	719	406		406	404	394	381	369	国の手引きどおり算出。
11 妊婦健康診査事業	健康支援課	必要対象者数推計	年回 (年間延べ回数)	14,134	14,269		14,269	14,265	14,300	14,374	14,461	令和7～11年各年の女性(20～39歳)人口推計/令和3～5年度の女性実人口(20～39歳)の平均×令和3～5年度妊婦健康診査受診回数の平均
12 実費徴収に係る補給給付を行う事業	こども保育課	必要児童数推計	人日 (年間延べ人数)	259	313	給食費	313	313	313	313	313	令和元年度～5年度の平均補助人数×令和元年度～令和5年度の各年の平均伸び率
				9	24	給食費以外	24	24	24	24	24	(令和3～5年度の最大補助人数/12月)(小数点以下切上)×12月
13 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	こども保育課	必要児童数推計	人日 (年間延べ人数)	24	132		132	132	132	132	132	市内対象施設の定員21人の50%に12か月を乗じて算出。
14 産後ケア事業	健康支援課	記載なし(9月改定予定)	委託機関数			宿泊型	6	6	6	6	6	0歳児の人口推計数と産後ケア事業の利用実績より算出
						デイサービス型	6	6	6	6	6	
						アウトリーチ型	1	1	1	1	1	
15 子育て世帯訪問支援事業	子育て支援課	必要児童数推計	人日 (年間延べ人数)		237		237	234	231	227	224	国の算出方法に基づく (推計児童数×(対象世帯数/全児童数)×平均利用日数)
16 児童育成支援拠点事業	子育て支援課	必要児童数推計	人 (実人数)		11		11	11	11	10	10	国の算出方法に基づく (推計児童数×(対象児童数/6歳以上の児童数))
17 親子関係形成支援事業	子育て支援課	必要児童数推計	人 (実人数)		10		10	10	10	10	9	国の算出方法に基づく (推計児童数×(対象世帯数/全児童数))
18 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園事業)	こども保育課	記載なし	人				65	66	63	60	58	①ニーズ調査より「定期的に通所・通園していない」0～2歳児の保護者のうち、本事業を「利用したい」割合を地区別、年齢別に抽出し、利用率を算出。 ②(①×未通園児(地区別、年齢別)×10時間)÷176時間=必要量